

四半期報告書

(第72期第3四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,707,959	10,862,599	15,647,252
経常利益 (千円)	518,030	335,743	627,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	275,548	157,514	305,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,853	270,404	73,178
純資産額 (千円)	7,151,878	6,995,165	7,047,203
総資産額 (千円)	20,362,189	19,064,151	20,269,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.91	27.19	50.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	34.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.75	21.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(梱包事業部門)

第2四半期連結会計期間より、出資持分の一部を譲渡したことにより蘇州新南包装制品有限公司を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本の経済状況は、個人消費及び設備投資において力強さに欠ける動きが見られましたが、雇用環境の改善及び円安の進行を背景として、緩やかながら景気回復が続きました。世界経済は、全体として回復基調を維持しているものの、米国における大統領選挙の結果を受けて不透明感が強まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は前年同期とほぼ同水準の低調な推移が続きました。国際貨物は円安の進行を受け、輸出貨物において回復傾向が見られました。

このような事業環境の中、当社は半導体製造装置の取扱額が増加したものの、無線通信機器の取扱額が減少したことで売上高が減少いたしました。利益面におきましては、売上高減少の影響及び一般管理費の増加により営業利益が減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の製品取扱額の減少に加え、その他顧客において前年に発生した特需の反動により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、前期5月に華南地区の子会社2社を譲渡した影響及び当期7月に華東地区の子会社の出資持分を一部譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

米国連結子会社におきましては、スチール梱包業務が軌道に乗り始め、さらに調達物流への取組みも行ったことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高108億62百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益4億29百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益3億35百万円(前年同期比35.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円(前年同期比42.8%減)となりました。

なお、当期7月に中国華東地区の子会社の出資持分を一部譲渡した影響により、関係会社株式売却損90百万円を特別損失として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

前期5月に中国華南地区の子会社2社を譲渡した影響及び当期7月に華東地区の子会社の出資持分を一部譲渡した影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高77億10百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益7億58百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の取扱額が減少した結果、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高16億10百万円(前年同期比11.9%減)、セグメント利益37百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

工作機械保管額の減少及び当期4月の事業所閉鎖の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高13億52百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益2億74百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

フリーレント期間の設定及び修繕費用等の発生により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億89百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益48百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産190億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、49億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少10億20百万円、受取手形及び売掛金の増加1億21百万円によるものであります。

固定資産につきましては、141億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億82百万円、リース資産の減少1億76百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加54百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、120億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、36億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億91百万円、短期借入金の増加1億83百万円、未払法人税等の減少1億79百万円によるものであります。

固定負債につきましては、84億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少4億4百万円、リース債務の減少1億84百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加43百万円、自己株式の取得による減少2億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から36.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,575,700	55,757	—
単元未満株式	普通株式 6,773	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	55,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	423,900	—	423,900	7.06
計	—	423,900	—	423,900	7.06

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、423,952株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,847	1,364,404
受取手形及び売掛金	※ 3,003,246	※ 3,124,423
商品及び製品	11,262	—
原材料及び貯蔵品	124,943	113,385
繰延税金資産	121,967	50,766
その他	189,891	311,237
貸倒引当金	△5,900	△6,300
流動資産合計	5,830,259	4,957,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,915,629	7,732,966
機械装置及び運搬具（純額）	102,210	91,547
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産（純額）	2,244,409	2,068,173
その他（純額）	30,840	33,910
有形固定資産合計	12,596,544	12,230,053
無形固定資産		
ソフトウェア	128,990	114,218
その他	5,639	5,556
無形固定資産合計	134,629	119,775
投資その他の資産		
投資有価証券	380,686	435,056
破産更生債権等	20,323	8,227
繰延税金資産	690,824	675,310
その他	633,129	642,379
貸倒引当金	△16,490	△4,569
投資その他の資産合計	1,708,472	1,756,404
固定資産合計	14,439,647	14,106,233
資産合計	20,269,907	19,064,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 725,534	※ 534,362
短期借入金	1,715,768	1,898,772
1年内償還予定の社債	107,000	—
リース債務	246,645	245,582
未払法人税等	208,157	28,396
賞与引当金	300,054	156,307
その他	864,124	※ 750,184
流動負債合計	4,167,285	3,613,604
固定負債		
長期借入金	5,320,753	4,916,620
リース債務	2,106,415	1,921,698
退職給付に係る負債	804,016	834,654
資産除去債務	406,183	412,756
長期預り金	213,309	207,677
金利スワップ	204,740	161,974
固定負債合計	9,055,418	8,455,381
負債合計	13,222,703	12,068,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,154,022	2,197,045
自己株式	△3,200	△208,601
株主資本合計	7,115,816	6,953,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,369	145,767
繰延ヘッジ損益	△142,048	△112,377
為替換算調整勘定	△51,478	△15,350
退職給付に係る調整累計額	△80,774	△72,762
その他の包括利益累計額合計	△167,932	△54,722
非支配株主持分	99,319	96,449
純資産合計	7,047,203	6,995,165
負債純資産合計	20,269,907	19,064,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,707,959	10,862,599
売上原価	9,391,258	8,738,545
売上総利益	2,316,700	2,124,054
販売費及び一般管理費		
販売費	857,120	807,889
一般管理費	837,518	886,952
販売費及び一般管理費合計	1,694,638	1,694,842
営業利益	622,061	429,212
営業外収益		
受取利息	1,703	423
受取配当金	8,486	8,843
受取保険金	5,339	5,781
その他	6,307	4,920
営業外収益合計	21,836	19,968
営業外費用		
支払利息	125,868	113,401
その他	—	34
営業外費用合計	125,868	113,436
経常利益	518,030	335,743
特別利益		
固定資産売却益	69,421	105
投資有価証券売却益	—	1,960
特別利益合計	69,421	2,065
特別損失		
関係会社株式売却損	28,507	90,971
固定資産売却損	—	3,069
投資有価証券売却損	—	75
特別損失合計	28,507	94,115
税金等調整前四半期純利益	558,944	243,694
法人税、住民税及び事業税	182,500	23,450
法人税等調整額	97,457	61,943
法人税等合計	279,957	85,393
四半期純利益	278,986	158,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,438	786
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,548	157,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	278,986	158,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,195	38,292
繰延ヘッジ損益	1,344	29,671
為替換算調整勘定	△91,309	36,127
退職給付に係る調整額	4,027	8,012
その他の包括利益合計	△101,133	112,103
四半期包括利益	177,853	270,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,092	270,723
非支配株主に係る四半期包括利益	2,761	△319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、蘇州新南包装制品有限公司は、出資持分の一部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,681千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	1,445千円	53,652千円
支払手形	12,909千円	8,352千円
設備購入支払手形	－千円	21,001千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	552,410千円	546,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式420,000株の取得を行っております。

この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が2億5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末にお
いて自己株式が2億8百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,233,407	1,828,826	1,437,043	208,682	11,707,959	11,707,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,896	3	—	1,899	1,899
計	8,233,407	1,830,722	1,437,046	208,682	11,709,858	11,709,858
セグメント利益	767,221	64,319	297,310	84,854	1,213,706	1,213,706

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213,706
セグメント間取引消去	609
全社費用(注)	△592,253
四半期連結損益計算書の営業利益	622,061

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,710,027	1,610,629	1,352,065	189,878	10,862,599	10,862,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,233	—	—	3,233	3,233
計	7,710,027	1,613,863	1,352,065	189,878	10,865,833	10,865,833
セグメント利益	758,239	37,655	274,178	48,378	1,118,451	1,118,451

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,118,451
セグメント間取引消去	562
全社費用(注)	△689,802
四半期連結損益計算書の営業利益	429,212

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

蘇州玖得奇電子科技有限公司

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：蘇州新南包装制品有限公司

事業の内容：包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計

(3) 事業分離を行った主な理由

人員整理や工場縮小等の事業再構築により採算性は大きく改善されつつあるものの、包装資材の企画設計・販売では今後の成長が見込めないこと、及び当社の強みである梱包を含む国際物流業は山立国際貨運代理(上海)有限公司に経営資源を集中する事業方針としていることから、当社は、蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成28年7月12日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 90,971千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 107,694千円

固定資産 841千円

資産合計 108,535千円

流動負債 80,852千円

負債合計 80,852千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

梱包事業部門

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	155,488千円
営業損失	3,144千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円91銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	275,548千円	157,514千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	275,548千円	157,514千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,470株	5,792,434株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	田	英	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第72期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

